

東京水道経営プラン2007

～東京都における地域水道ビジョン～

平成19年7月31日

総合計画

「東京水道経営プラン2007」

- 今後3年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画

分野ごとの計画

- ・東京水道長期構想 STEPⅡ

今後四半世紀における施設整備長期構想

- ・東京都水道局震災対策事業計画

- ・多摩地区水道経営改善基本計画

多摩地区市町の事務委託解消による経営改善計画

- ・東京都水道局環境計画

総合的な環境施策推進のための中期計画

- ・水道水源林管理計画

今後10年間の水源林管理計画

など

経営計画の策定にあたって

目標管理の視点

成果重視の視点

都民への説明責任

東京都水道事業経営問題研究会における幅広い観点からの意見

お客さま満足度調査の実施
など



3年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を明らかに
東京水道経営プラン2007(案)(平成19~21年度)の策定

東京都水道事業経営問題研究会

赤川 正和	社団法人日本水道協会専務理事	○ 大垣 眞一郎	東京大学大学院工学系研究科教授
石井 晴夫	東洋大学経営学部教授	見城 美枝子	青森大学社会学部教授
◎ 井手 秀樹	慶應義塾大学商学部教授	富永 一夫	NPO・FUSION長池理事長
上原 珠枝	一級建築士、森林インストラクター、環境カウンセラー	兵頭 美代子	主婦連合会会長
○ 大垣 眞一郎	東京大学大学院工学系研究科教授	茂木 洋	東京商工会議所常務理事
見城 美枝子	青森大学社会学部教授	◎座長 ○座長代理 (敬称略:五十音順)	

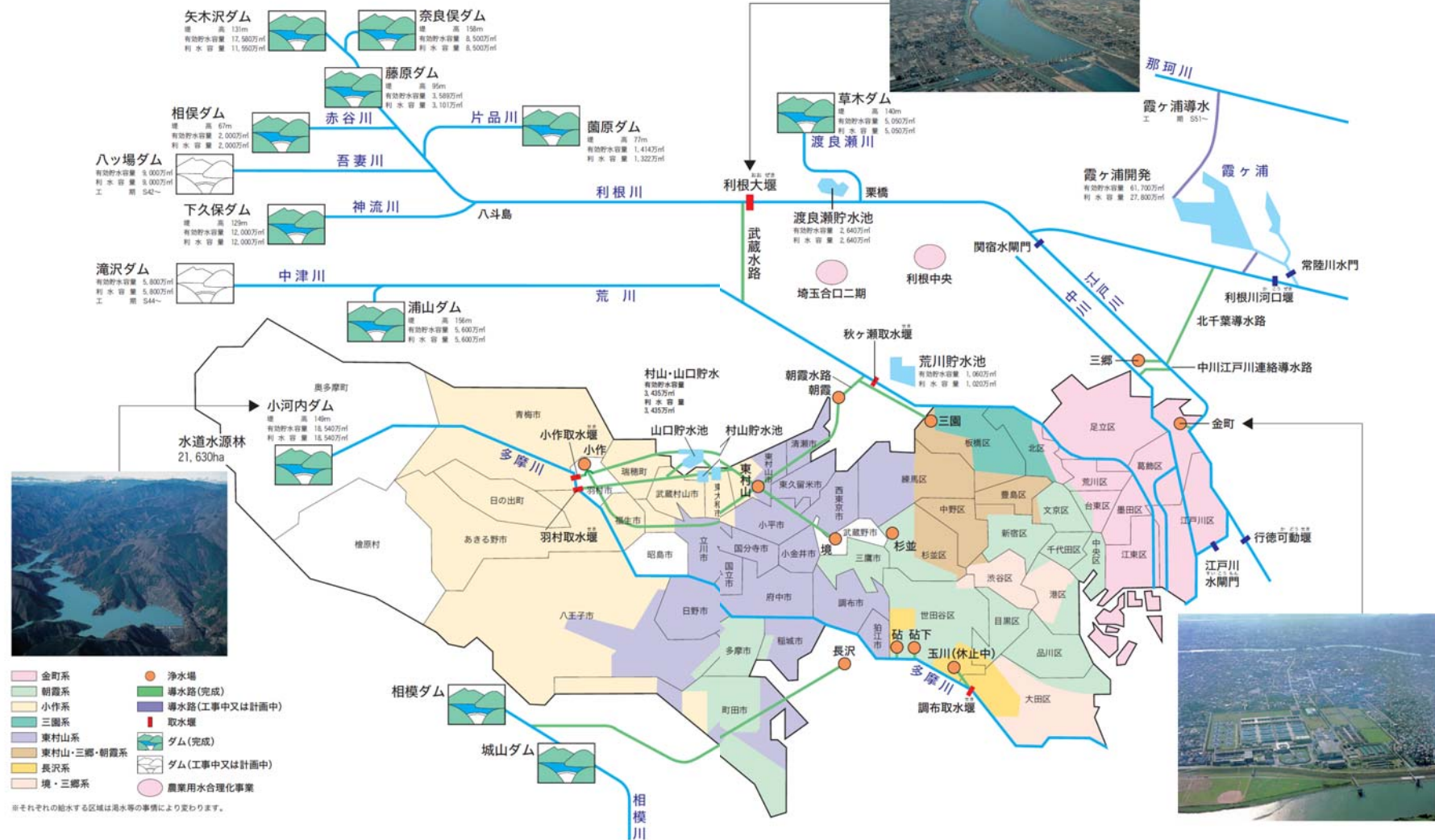
東京水道の概要

給水人口(千人)	12, 374
給水件数(千件)	6, 677
配水管管理延長(km)	25, 473
施設能力(m ³ /日)	6, 859, 500
職員数(人)	4, 536

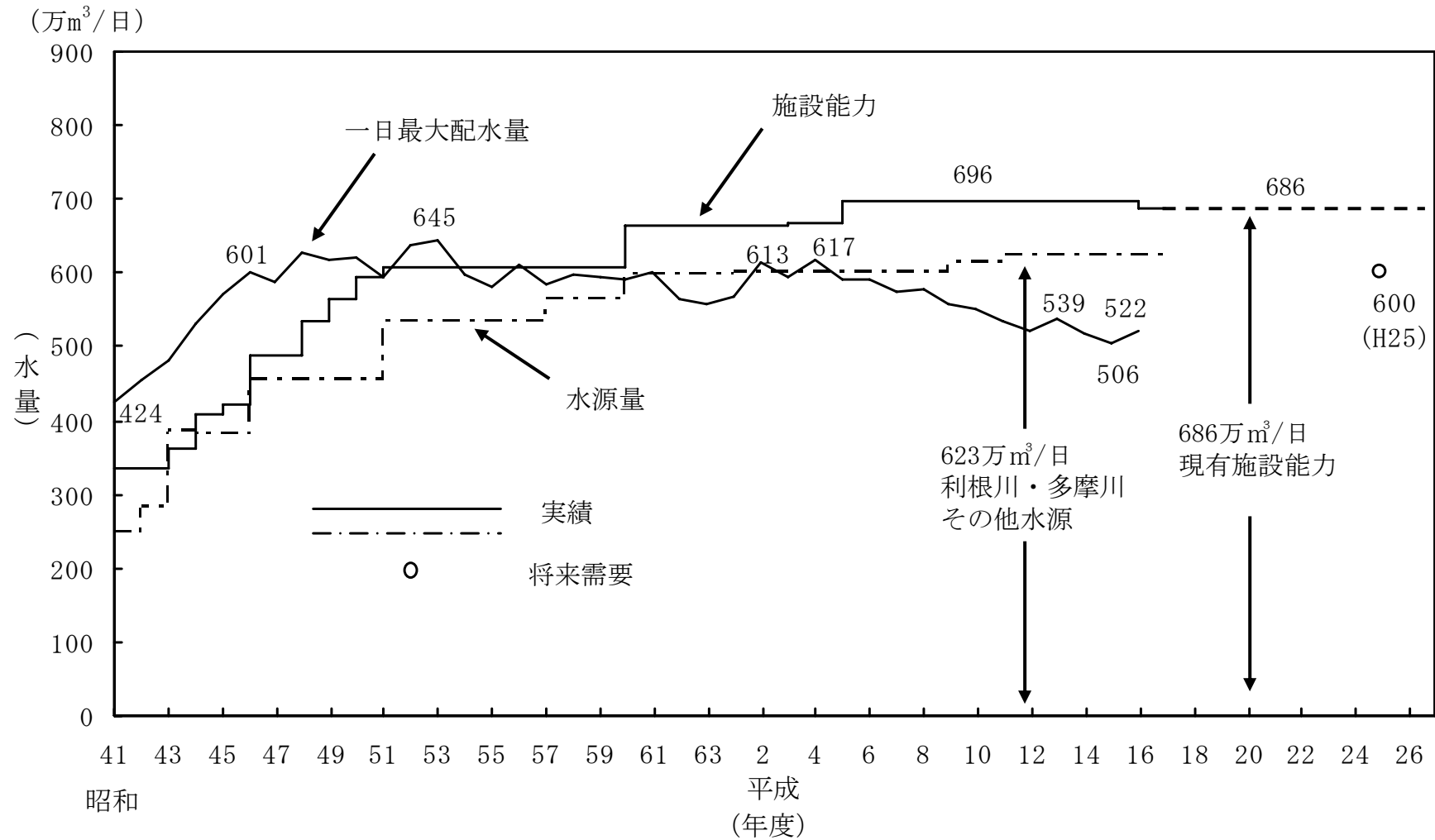
(平成18年度)

東京都の給水区域と水源

暮らしと都市を結ぶ水道



水道需要、水源及び施設能力



財政収支計画

(単位：百万円)

年度	収 入						支 出					収支 過不足額	累積収支 過不足額 (18年度末見込 1,532)
	料金	起債	国庫 補助金	一般会計 繰入金	その他	計	営業費用	支払利息	元金 償還金	建設 改良費	計		
19	320,307	22,584	6,662	4,633	40,309	394,495	210,438	17,425	66,282	99,918 (5,000)	394,063	432	1,964
20	321,327	12,644	6,560	4,797	40,187	385,515	216,726	16,072	53,353	100,856 (5,000)	387,007	△ 1,492	472
21	323,078	12,154	5,171	4,888	42,854	388,145	218,502	14,903	54,507	100,705 (5,000)	388,617	△ 472	0
計	964,712	47,382	18,393	14,318	123,350	1,168,155	645,666	48,400	174,142	301,479 (15,000)	1,169,687	△ 1,532	

注1 起債及び元金償還金は、借換分を除いたものである。

2 建設改良費は、大規模浄水場更新積立金を含めた額である（カッコ内は内書き）。

将来にわたる安全でおいしい水の安定的な供給に係る課題

安定給水

安定した水源の確保

○都の保有水源内訳 (万m³/日)

安定水源	529
課題を抱える水源	82
中川・江戸川導水路水源	44
砧・砧下	18
相模川(分水)	20
不安定水源	12
合 計	623

○主要な水系の計画利水安全度

水 系	計画利水安全度
利根川・荒川水系	1/5
木曽川水系	1/10
淀川水系	1/10
筑後川水系	1/10
吉野川水系	1/5

震災時及び事故時等への対応

○首都直下地震による東京の被害想定

	東京湾北部地震(M7.3)	多摩直下地震(M7.3)
震源	東京湾北部	東京都多摩地域
被害想定 (断水率)	34.8(%)	29.1(%)

○国の設定した復旧目標日数

都内全域	首都中枢機関等
30日	3日

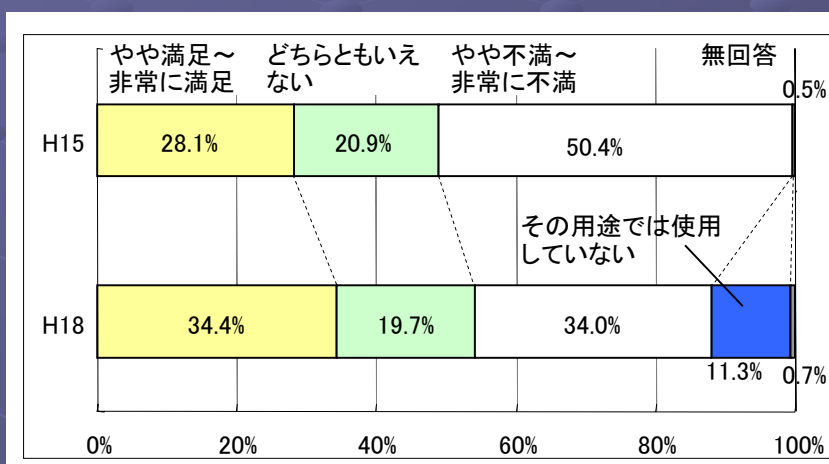
大規模浄水場の更新

施設能力全体の約7割が昭和30年代後半から40年代に建設されたため、更新時期が集中

安全でおいしい水に対するお客さまニーズ

飲み水としての水道水に不満を抱くお客さまの存在

○飲み水としての満足度調査結果



○都独自のおいしさに関する水質目標

区 分	項 目	重 点 目 標	都独自に設定した水質目標			(参 考) 国が定めた 水質基準等
			水質目標値	目標値の目安	達成率 (平成17年度)	
におい	カルキ臭 (注1)	残留塩素	◎ 0.4mg/L以下 0.1mg/L以上	ほとんどの人が消毒 用の塩素のにおい (カルキ臭の一種) を感じない	59.9%	(注3) 1.0mg/L以下 0.1mg/L以上
		トリクロミン (注2)	◎ 0mg/L	ほとんどの人がカル キ臭を感じない	60.0%	—
	臭気強度 (TON)		1 (臭気なし)	異臭味 (カルキ臭を 除く)を感じない	100%	3 以下
	カビ 臭 物質	2-メチルイソボルネオール (注4)	0 ng/L	カビ臭を 感じない	100%	10ng/L以下
		ジオスミン	0 ng/L		100%	10ng/L以下
味	有機物質 (TOC)		◎ 1 mg/L以下	不快な味を 感じない	99.6%	5 mg/L以下
外観	色 度		1 度以下	色や濁りが わからない	100%	5 度以下
	濁 度		0.1 度以下		99.2%	2 度以下

ニーズに応じたお客さまサービスの積極的な展開に係る課題

お客さまの利便性の向上

- 多様化・高度化するお客さまニーズへの対応

より親しまれる水道施設をめざして

- お客さまの生活に密着した情報の提供
- 気軽に見学に来ていただけるような施設づくり

効率的で責任ある運営体制の構築など経営基盤の強化に係る課題

水道事業を取り巻く環境の変化

- お客さまニーズの多様化・高度化
- 震災対策の重要性の高まり
- 大規模水道施設の更新への対応

さらなる強まりを見せる行政改革の動き

- 行政改革推進法の成立（平成18年6月）



多様な手法により、限られた資源を最大限効率的に活用し、
水道事業を健全に運営する必要

給水安定性の向上と経営の効率化に向けた広域化の推進に係る課題

多摩地区水道の広域的経営

- お客さまサービスや給水安定性の向上などを目的とした事務委託の着実な解消

近隣事業体との連携

- 非常時における水への安心を一層高めるため、水道事業体間の連携を拡大・強化

次世代を見据えた幅広い施策の推進に係る課題

小学生の蛇口離れ

- 水道の信頼をより確かなものとする施策の必要性

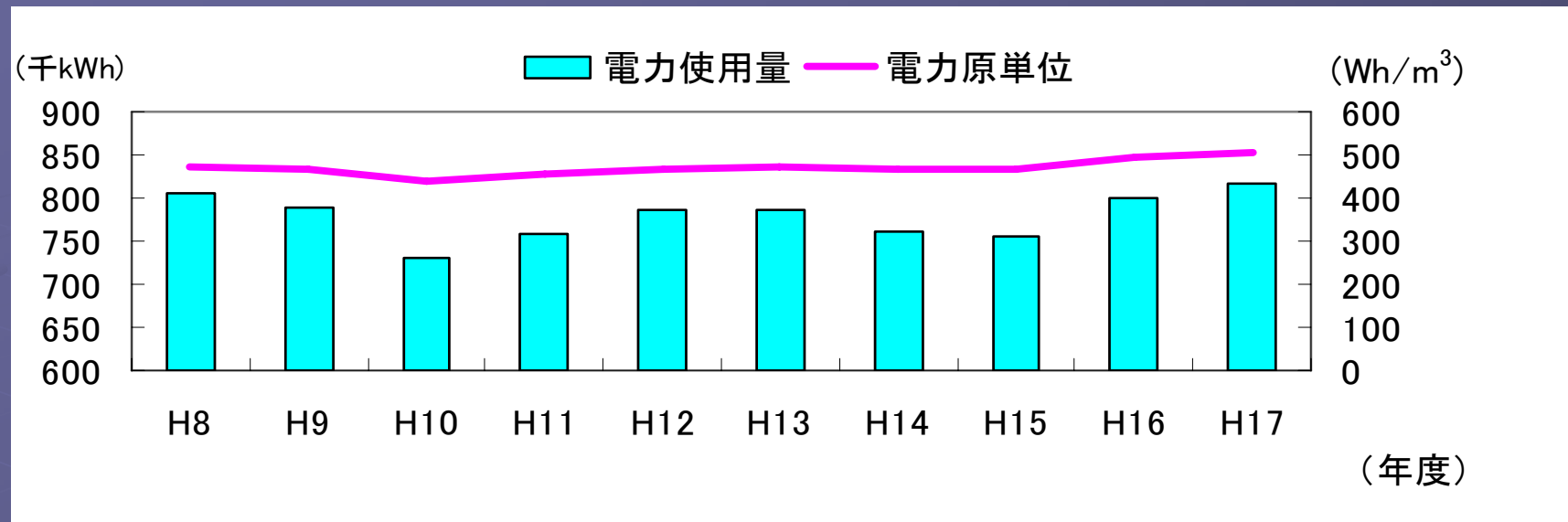
環境負荷の低減に関する取組

- 地球規模での環境問題が深刻化する中、より一層の取組の必要性

水道界への貢献

- 新技術の研究開発、水道技術の維持・継承などを通じた積極的な貢献の必要性

電力使用量



都の取組み

地形の高低差を考慮した送配水

太陽光発電など自然エネルギー等の活用

水道水源林の保全